



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 イートアンド株式会社  
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 靖雅  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5769-5050

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,889	6.8	593	36.5	573	42.3	189	1.3
29年3月期第3四半期	19,559		434		403		187	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 187百万円 (32.2%) 29年3月期第3四半期 142百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.41	21.29
29年3月期第3四半期	21.15	21.05

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,761	4,790	30.3
29年3月期	13,348	4,671	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,779百万円 29年3月期 4,662百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		7.50	15.00
30年3月期		7.50			
30年3月期(予想)				3.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,782	5.6	692	14.0	692	21.2	200	28.0	22.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,870,490 株	29年3月期	8,870,490 株
30年3月期3Q	832 株	29年3月期	716 株
30年3月期3Q	8,869,711 株	29年3月期3Q	8,866,040 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足、天候不順に加え、大手製造業でデータ改ざんなどの不祥事も発覚しましたが、株価など経済指標への影響は小さく、堅調の範囲内で推移いたしました。

一般の消費生活におきましては、実質所得が伸び悩む中、天候不順が生鮮食品の価格高騰を招くとともに外出意欲を鈍らせ、日用品・食料品など日常的な支出は振るいませんでした。一方、百貨店は、訪日客数増や富裕層の来店頻度上昇で売上が伸びており、消費マインド全般としては、まだら模様のコントラストが強まりつつあります。

食品業界におきましては、引き続き原材料の価格高騰や物流コスト上昇、人手不足から経営効率向上の重要性が一段と増しており、外食業界では、値上げや営業時間短縮のほか、ネット通販や物販店舗への進出により販路拡大、生産効率向上を図る動きも見られます。

このような状況下、当社グループにおきましては、「プロセスイノベーション」のスローガンのもと、生産性向上や経営資源の配分・配置の適正化などへの取り組みを続けてまいりました。外食事業においては、新業態や新メニューの開発・投入のほか、厨房での作業効率向上を進め、各店の収益性や労働環境の改善を図りました。また食品事業においては、工場稼働率向上を通して当社グループ全体の経営効率向上を図るべく、新製品の開発や既存製品の改良、量販店での販促イベントの強化などを通して、内製冷凍食品の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が208億89百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益が5億93百万円（前年同四半期比36.5%増）、経常利益が5億73百万円（前年同四半期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億89百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 外食事業

外食事業におきましては、主力の大阪王将業態や、次世代業態のベーカリーカフェ、新業態の低価格居酒屋の出店を進めたほか、質感の追求により訴求力を強化したメニューなど、新商品の開発に努めました。また、直営・加盟各店での人手不足を作業効率化で緩和すべく、カット野菜など半加工食材の導入を進めました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店27店舗（うち海外17店舗）、直営店16店舗の計43店舗を出店した一方、加盟店17店舗（うち海外6店舗）、直営店11店舗の計28店舗を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店411店舗（うち海外49店舗）、直営店77店舗の計488店舗（うち海外49店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い2店舗を直営店から加盟店、2店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、105億25百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	31	326	357	34	327	361
ラーメン	20	28	48	17	24	41
よってこや	3	15	18	3	12	15
太陽のトマト麺	9	12	21	11	11	22
その他ラーメン	8	1	9	3	1	4
その他業態	21	9	30	26	11	37
カフェ	10	7	17	14	9	23
その他業態	11	2	13	12	2	14
海外	0	38	38	0	49	49
合計	72	401	473	77	411	488

## ② 食品事業

食品事業におきましては、量販店での販売イベントを増やし、主力アイテムである「大阪王将 羽根つき餃子」や冷凍水餃子など内製品を中心に、販路拡大と既存得意先への出荷量増を図るとともに、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド自体の認知度向上に努めました。また、内製品比率向上、工場稼働率向上を通じて、当社戦略の主眼である食品メーカーとしてのスタンス強化に努めました。

以上の結果、食品事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、103億73百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より24億13百万円増加し、157億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より19億73百万円増加し、84億86百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より4億40百万円増加し、72億75百万円となりました。主な要因は、建物および土地の増加によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より22億95百万円増加し、109億71百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より21億84百万円増加し、91億99百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金ならびに未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1億11百万円増加し、17億72百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億18百万円増加し、47億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,179	1,113,227
売掛金	4,054,509	5,641,514
商品及び製品	576,011	907,865
原材料及び貯蔵品	240,795	232,182
繰延税金資産	103,276	103,276
その他	267,424	495,683
貸倒引当金	-	△7,189
流動資産合計	6,513,196	8,486,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,721,856	2,923,684
土地	1,089,772	1,399,526
その他（純額）	1,472,887	1,436,985
有形固定資産合計	5,284,516	5,760,197
無形固定資産		
のれん	63,570	55,842
その他	139,693	130,412
無形固定資産合計	203,264	186,255
投資その他の資産		
差入保証金	853,873	807,234
繰延税金資産	232,895	232,653
その他	296,443	335,348
貸倒引当金	△36,170	△46,454
投資その他の資産合計	1,347,042	1,328,781
固定資産合計	6,834,823	7,275,233
資産合計	13,348,019	15,761,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,244,919	3,228,289
短期借入金	1,170,000	1,875,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	209,988
未払金	1,846,777	2,247,359
未払法人税等	208,632	209,445
賞与引当金	153,968	90,178
役員賞与引当金	27,028	25,155
売上割戻引当金	721,560	674,870
その他	507,037	639,096
流動負債合計	7,014,924	9,199,384
固定負債		
長期借入金	416,250	510,850
退職給付に係る負債	100,829	108,012
役員退職慰労引当金	363,190	381,440
その他	781,068	772,105
固定負債合計	1,661,337	1,772,408
負債合計	8,676,262	10,971,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,074	960,074
資本剰余金	892,510	889,966
利益剰余金	2,785,183	2,908,546
自己株式	△442	△578
株主資本合計	4,637,326	4,758,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888	3,438
為替換算調整勘定	22,540	17,786
その他の包括利益累計額合計	25,428	21,225
新株予約権	1,546	3,571
非支配株主持分	7,454	7,196
純資産合計	4,671,757	4,790,002
負債純資産合計	13,348,019	15,761,794



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,559,497	20,889,419
売上原価	11,906,097	12,574,264
売上総利益	7,653,399	8,315,154
販売費及び一般管理費	7,218,689	7,721,716
営業利益	434,710	593,437
営業外収益		
受取利息	381	396
受取配当金	672	111
受取手数料	2,802	825
為替差益	-	1,650
その他	1,483	1,399
営業外収益合計	5,339	4,382
営業外費用		
支払利息	5,841	6,522
為替差損	201	-
持分法による投資損失	30,209	17,117
その他	794	640
営業外費用合計	37,046	24,279
経常利益	403,003	573,540
特別利益		
投資有価証券売却益	104,357	-
持分変動利益	-	5,708
特別利益合計	104,357	5,708
特別損失		
固定資産除売却損	17,571	8,427
店舗閉鎖損失	40,677	52,699
減損損失	80,733	164,074
その他	8,191	-
特別損失合計	147,174	225,202
税金等調整前四半期純利益	360,186	354,047
法人税等	171,864	161,964
四半期純利益	188,321	192,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	782	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,538	189,885

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	188,321	192,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,940	550
持分法適用会社に対する持分相当額	△250	△4,754
その他の包括利益合計	△46,190	△4,203
四半期包括利益	142,130	187,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,348	185,681
非支配株主に係る四半期包括利益	782	2,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	食品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,054,867	9,504,630	19,559,497	19,559,497	-	19,559,497
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	8,513	8,513	8,513	△8,513	-
計	10,054,867	9,513,143	19,568,011	19,568,011	△8,513	19,559,497
セグメント利益	253,103	371,774	624,878	624,878	△190,168	434,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△190,168千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、80,733千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外食事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,525,826	10,363,592	20,889,419	-	20,889,419
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	10,119	10,119	△10,119	-
計	10,525,826	10,373,711	20,899,538	△10,119	20,889,419
セグメント利益	304,317	461,248	765,565	△172,128	593,437

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,128千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「食料品販売事業」と表示していたセグメントの名称を「食品事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、164,074千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。